

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第178期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 智郷

【本店の所在の場所】 札幌市東区北7条東2丁目1番1号

【電話番号】 011-792-8312(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀田 貴博

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区北7条東2丁目1番1号

【電話番号】 011-792-8312(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀田 貴博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第177期 第2四半期連結 累計期間	第178期 第2四半期連結 累計期間	第177期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (百万円)	62,546	72,947	174,840
経常利益 (百万円)	3,209	6,220	13,395
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,318	4,435	9,963
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,390	4,915	10,134
純資産額 (百万円)	60,773	72,214	67,996
総資産額 (百万円)	151,141	173,625	183,797
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	131.61	251.77	565.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	131.13	250.76	563.55
自己資本比率 (%)	38.8	40.3	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,122	16,756	6,695
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,310	7,803	22,561
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,039	6,539	9,032
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,325	5,132	2,719

回次	第177期 第2四半期連結 会計期間	第178期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 7月1日 至 2023年 9月30日
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	16.10	34.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 各項目については、金融商品取引法ならびに関連法令に基づき算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした営業活動や保安の強化に取り組むとともに、電力事業をはじめとする総合エネルギーサービス事業の展開に向けた諸施策を積極的に取り組んでいるところであります。

当第2四半期連結累計期間(2023年4月～9月)の連結売上高は、都市ガス販売量の増加等に加え、原料費調整制度における販売単価の上昇等により、前第2四半期連結累計期間に比べ、16.6%増の72,947百万円となりました。

経常利益は、都市ガス販売量の増加等に加え、原料調達の見直し成果や業務改革の推進等により、同93.8%増の6,220百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同91.4%増の4,435百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

ガス

ガス販売量は、家庭用では、春先の気温が高めに推移したことにより暖房需要が減少したことに加え、夏場の高気温で給湯関連の需要が減少したものの、業務用では、観光業の回復によりホテル等の稼働率が向上したことに加え、夏場の高気温に伴い空調需要が増加したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べ、2.7%増の231百万m³となりました。売上高は、都市ガス販売量の増加に加え、原料費調整制度における販売単価の上昇等により、同19.9%増の43,876百万円となりました。

セグメント利益は、ガス販売量の増加および原料調達の見直し成果や業務改革の推進等により、同77.8%増の5,899百万円となりました。

電力

売上高は、WEBマーケティングなどのデジタルを活用した営業等による家庭用分野のお客さま件数の拡大および販売量増加に加え、燃料費調整制度における販売単価の上昇等により、前第2四半期連結累計期間に比べ15.5%増の14,711百万円となりました。

セグメント利益は、燃料費調整制度における平均燃料価格が上限価格を超過したこと等により、同25.7%減の480百万円となりました。

エネルギー関連

売上高は、工事および器具販売の増加ならびに熱供給事業が増収となったこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ8.0%増の15,585百万円となりました。

セグメント利益は、器具販売の増収等に伴い、同701.6%増の759百万円となりました。

その他

売上高は、ITサービス事業の増収等により、前第2四半期連結累計期間に比べ34.7%増の1,755百万円となりました。

セグメント利益は、ITサービス事業の増収等に伴い、同15.0%増の100百万円となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期末における総資産は、製造設備等の減価償却が進んだことに加え、季節的要因により売掛金および原料在庫等が減少した結果、前連結会計年度末に比べ10,172百万円減少し173,625百万円となりました。

負債は、有利子負債および買掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ14,390百万円減少し101,410百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,217百万円増加し72,214百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.8%から40.3%となりました。

(注) 1 本書面は、ガス量はすべて1m³当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べて3,807百万円増加し5,132百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権および棚卸資産の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ15,633百万円増加し、16,756百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ支出額が493百万円増加し、7,803百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ4,499百万円減少し、6,539百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は109百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,806	17,737,806	東京証券取引所 プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	17,737,806	17,737,806		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	17,737,806	-	7,515	-	5,275

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2023年9月30日現在
			発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,432	8.12
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	854	4.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	686	3.89
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	685	3.89
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	685	3.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	627	3.56
北海道瓦斯従業員持株会	札幌市東区北七条東2丁目1-1	559	3.17
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託みずほ銀行口再信託受託 者株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	525	2.98
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北四条西1丁目1番地	495	2.81
札幌市	札幌市中央区北一条西2丁目	448	2.54
計		7,002	39.74

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行の持株数525千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。

2 株式会社みずほ銀行より2022年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年12月15日現在で同社を含む2社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、2023年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

株式会社みずほ銀行	526 (千株)
アセットマネジメントOne株式会社	457

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,568,800	175,688	
単元未満株式	普通株式 51,706		
発行済株式総数	17,737,806		
総株主の議決権		175,688	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市東区北7条東2丁目 1番1号	117,300		117,300	0.66
計		117,300		117,300	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	24,651	23,314
供給設備	41,277	41,616
業務設備	11,306	11,455
その他の設備	37,991	37,875
建設仮勘定	1,550	3,201
有形固定資産合計	116,777	117,462
無形固定資産		
その他	3,294	4,093
無形固定資産合計	3,294	4,093
投資その他の資産		
投資有価証券	7,060	7,678
退職給付に係る資産	926	924
繰延税金資産	2,073	1,951
その他	3,865	3,788
貸倒引当金	10	13
投資その他の資産合計	13,915	14,328
固定資産合計	133,987	135,884
流動資産		
現金及び預金	2,719	5,132
受取手形、売掛金及び契約資産	19,682	12,610
商品及び製品	683	711
仕掛品	1,820	2,701
原材料及び貯蔵品	18,745	13,276
その他	6,211	3,354
貸倒引当金	51	47
流動資産合計	49,810	37,740
資産合計	183,797	173,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	47,000	47,000
長期借入金	19,031	17,498
再評価に係る繰延税金負債	553	553
退職給付に係る負債	4,810	4,803
ガスホルダー修繕引当金	100	113
保安対策引当金	939	835
器具保証引当金	1,236	1,254
熱供給事業設備修繕引当金	184	195
リース債務	1,750	1,933
その他	1,132	1,189
固定負債合計	76,738	75,378
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	8,764	8,661
支払手形及び買掛金	9,553	2,791
未払法人税等	2,988	2,068
その他	17,756	12,511
流動負債合計	39,063	26,032
負債合計	115,801	101,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515	7,515
資本剰余金	5,256	5,256
利益剰余金	50,539	54,269
自己株式	160	158
株主資本合計	63,150	66,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,574	3,002
土地再評価差額金	248	248
退職給付に係る調整累計額	146	129
その他の包括利益累計額合計	2,677	3,121
新株予約権	58	63
非支配株主持分	2,109	2,144
純資産合計	67,996	72,214
負債純資産合計	183,797	173,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	62,546	72,947
売上原価	45,002	51,132
売上総利益	17,543	21,815
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	12,625	13,863
一般管理費	1,868	1,907
供給販売費及び一般管理費合計	14,494	15,770
営業利益	3,049	6,044
営業外収益		
受取配当金	136	167
受取賃貸料	130	127
その他	118	198
営業外収益合計	386	492
営業外費用		
支払利息	147	206
出向社員費用	65	88
その他	13	20
営業外費用合計	226	316
経常利益	3,209	6,220
税金等調整前四半期純利益	3,209	6,220
法人税等	894	1,749
四半期純利益	2,314	4,470
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,318	4,435

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	2,314	4,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	427
退職給付に係る調整額	2	16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	75	444
四半期包括利益	2,390	4,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,393	4,880
非支配株主に係る四半期包括利益	3	35

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,209	6,220
減価償却費	6,600	6,675
保安対策引当金の増減額(は減少)	107	103
器具保証引当金の増減額(は減少)	27	18
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	144	175
支払利息	147	206
売上債権の増減額(は増加)	4,794	7,902
棚卸資産の増減額(は増加)	3,238	4,559
仕入債務の増減額(は減少)	7,211	7,095
未払消費税等の増減額(は減少)	712	1,300
その他	771	181
小計	2,646	19,694
利息及び配当金の受取額	146	178
利息の支払額	147	207
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,522	2,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,122	16,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,952	6,407
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	960	1,147
長期前払費用の取得による支出	179	152
関係会社貸付けによる支出	299	204
その他	77	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,310	7,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	329	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	4,000
長期借入金の返済による支出	1,676	1,659
配当金の支払額	529	707
その他	163	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,039	6,539
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,227	2,413
現金及び現金同等物の期首残高	9,565	2,719
連結子会社における会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	12	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,325	1 5,132

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	5 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
供給販売費		
退職給付費用	186百万円	212百万円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	6百万円	6百万円
器具保証引当金繰入額	72百万円	122百万円
減価償却費	3,657百万円	3,725百万円
一般管理費		
退職給付費用	37百万円	36百万円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び第4四半期の売上高及び営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び第4四半期における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,325百万円	5,132百万円
現金及び現金同等物	1,325百万円	5,132百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	528	30.0	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	528	30.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月31日 取締役会	普通株式	704	40.0	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	616	35.0	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,610	12,679	13,634	61,924	621	62,546	-	62,546
セグメント間の 内部売上高又は振替高	990	59	796	1,845	681	2,527	2,527	-
計	36,601	12,738	14,430	63,770	1,303	65,073	2,527	62,546
セグメント利益	3,317	646	94	4,058	87	4,145	1,096	3,049

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,096百万円には、セグメント間取引消去53百万円、持分法による投資損益 20百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,129百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,931	14,608	14,789	72,329	617	72,947	-	72,947
セグメント間の 内部売上高又は振替高	944	103	796	1,844	1,137	2,982	2,982	-
計	43,876	14,711	15,585	74,173	1,755	75,929	2,982	72,947
セグメント利益	5,899	480	759	7,138	100	7,238	1,194	6,044

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,194百万円には、セグメント間取引消去2百万円、持分法による投資損益 31百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,165百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ガス	電力	エネルギー 関連	計		
一時点で移転される財及びサービス	5,826	-	6,495	12,322	525	12,848
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	29,783	12,466	6,455	48,706	96	48,802
顧客との契約から生じる収益	35,610	12,466	12,950	61,028	621	61,650
その他の収益	-	212	683	895	-	895
外部顧客への売上高	35,610	12,679	13,634	61,924	621	62,546

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ガス	電力	エネルギー 関連	計		
一時点で移転される財及びサービス	8,108	-	7,518	15,627	568	16,195
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	34,822	14,149	6,572	55,544	49	55,593
顧客との契約から生じる収益	42,931	14,149	14,090	71,171	617	71,789
その他の収益	-	459	698	1,157	-	1,157
外部顧客への売上高	42,931	14,608	14,789	72,329	617	72,947

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	131.61円	251.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,318	4,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,318	4,435
普通株式の期中平均株式数(株)	17,613,463	17,618,844
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	131.13円	250.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	65,522	70,858
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	616百万円
1株当たりの金額	35.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所
指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 川 隆 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 新 島 敏 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監

査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。